

令和元年度 決算概要等報告書

- 令和元年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

政策企画部

令和元年度 決算概要等報告書（政策企画部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	22
(2) 2019年G20大阪サミット推進事業	29
(3) 空港関連事業	37
(4) 日本万国博覧会推進事業	44
(5) 安全なまちづくり推進事業	51
(6) 青少年の健全育成事業	59
(7) 危機管理事業	67
(8) 消防防災事業	74
(9) 東日本大震災等被災者支援事業	82
(10) 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業	88
(11) 2019年G20大阪サミット対策事業	94
(12) 保安対策事業	100

○事業別財務諸表（その他）

(13) 政策企画総務事業	110
(14) 青少年施設管理運営事業	117
(15) 東京事務所運営事業	124
(16) 消防学校運営事業	130

(17) 災害救助事業	137
(18) 空港関連事業（特別会計）	143

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	4,378,157,000	4,262,110,404	4,238,736,397	0	23,374,007
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	19,229,419,000	19,211,784,837	19,211,784,837	0	0

(1)収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	956,439,665	2019年G20大阪サミット対策事業補助金 6億7,116万余円
災害救助基金繰入金	134,473,748	災害救助事業基金繰入金 1億3,447万余円
総 務 手 数 料	164,161,420	消防防災事業手数料 1億2,004万余円
特 別 会 計 繰 入 金 (関 空 特 会)	4,632,769,000	公債管理特別会計繰入金 46億3,276万余円
貸 付 金 元 利 収 入 (関 空 特 会)	1,661,299,994	関西国際空港二期事業無利子貸付金償還金 16億6,129万余円
府 債	10,697,000,000	借換債 106億9,700万円

(2)収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	23,374,007	福島県への災害派遣にかかる職員費等の収入未済によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	12,742,732,352	12,286,259,129	0	456,473,223
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	19,229,419,000	19,211,782,075	0	17,636,925

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
防 災 総 務 費	167,195,561	大阪府域における原子力防災対策等の実績が見込を下回ったため。
日 本 万 国 博 覧 会 推 進 事 業 費	95,516,391	大阪・関西国際博覧会会場建設事業費補助事業等の実績が見込を下回ったため。
救 助 費	35,073,897	大阪府北部を震源とする地震における求償等の実績が見込を下回ったため。

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	39	26	13	I 流動負債	4,610	7,318	▲ 2,708
現金預金	—	—	—	地方債	4,227	6,908	▲ 2,681
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	23	5	18	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	248	248	▲ 1
その他未収金	23	5	18	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	43	70	▲ 27
短期貸付金	16	22	▲ 6	その他流動負債	93	92	1
貸倒引当金	—	▲ 0	0	II 固定負債	32,460	28,875	3,586
その他流動資産	—	—	—	地方債	28,388	24,625	3,763
II 固定資産	36,781	35,982	799	長期借入金	—	—	—
事業用資産	22,765	24,320	▲ 1,555	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	22,765	24,320	▲ 1,555	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,440	10,440	—	退職手当引当金	2,317	2,383	▲ 65
建物	5,057	5,275	▲ 218	その他引当金	—	—	—
工作物	7,267	8,604	▲ 1,337	リース債務	71	90	▲ 19
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,685	1,777	▲ 93
船舶	—	—	—	負債の部合計	37,071	36,193	878
浮標等	1	2	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 250	▲ 185	▲ 65
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 65	▲ 397	332
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	89	105	▲ 15				
図書	—	—	—				
リース資産	113	159	▲ 46				
ソフトウェア	13	4	10				
建設仮勘定	27	7	21				
投資その他の資産	13,773	11,388	2,385				
出資金	6,626	5,022	1,604				
法人等出資金	6,626	5,022	1,604				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	37	39	▲ 3				
貸倒引当金	—	▲ 0	0				
基金	7,107	6,322	784				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,107	6,322	784				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	4	5	▲ 1				
資産の部合計	36,820	36,008	812	負債及び純資産の部合計	36,820	36,008	812

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,405	1,176	229
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	20	118	▲ 97
使用料及び手数料	173	176	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	978	285	693
財産収入	0	0	0
寄附金	28	346	▲ 318
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	206	251	▲ 45
2 行政費用	10,537	10,273	264
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,753	2,853	▲ 100
物件費	1,254	1,200	54
維持補修費	193	121	72
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,946	1,191	755
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,221	2,704	▲ 484
減価償却費	1,764	1,784	▲ 20
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
賞与等引当金繰入額	248	248	▲ 1
退職手当引当金繰入額	123	136	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	35	35	▲ 0
行政収支差額	▲ 9,132	▲ 9,097	▲ 35

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	1	0
受取利息及び配当金	2	1	0
2 金融費用	174	221	▲ 47
地方債利息・手数料	174	221	▲ 47
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 172	▲ 219	47
通常収支差額	▲ 9,305	▲ 9,317	12
特別収支の部			
1 特別収入	4	1	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	4	1	3
2 特別費用	964	972	▲ 9
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	11	0	11
災害復旧費	37	9	28
過年度修正損	0	5	▲ 5
その他特別費用	916	958	▲ 42
特別収支差額	▲ 959	▲ 971	12
当期収支差額	▲ 10,264	▲ 10,288	23
一般財源等配分調整額	11,295	7,985	3,310
再計	1,031	▲ 2,303	3,333

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,310	1,143	168
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	20	118	▲ 97
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	173	176	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	978	285	693
財産収入	0	0	0
寄附金	28	346	▲ 318
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	111	218	▲ 107
行政支出	8,804	8,500	304
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,190	3,284	▲ 94
物件費	1,254	1,200	54
維持補修費	193	121	72
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,946	1,191	755
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,221	2,704	▲ 484
金融収入	2	1	0
受取利息及び配当金	2	1	0
金融支出	174	221	▲ 47
地方債利息・手数料	174	221	▲ 47
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	37	9	28
災害復旧費	37	9	28
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7,704	▲ 7,586	▲ 118

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	147	507	▲ 359
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	139	267	▲ 128
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	139	267	▲ 128
貸付金元金回収収入	8	239	▲ 231
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,668	833	2,835
公共施設等整備支出	257	209	48
基金積立金	891	619	272
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	891	619	272
出資金	2,519	—	2,519
貸付金	—	5	▲ 5
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	▲ 3,521	▲ 326	▲ 3,194
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11,224	▲ 7,912	▲ 3,312
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	71	73	▲ 2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	71	73	▲ 2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 71	▲ 73	2
収支差額合計	▲ 11,295	▲ 7,985	▲ 3,310
一般財源等配分調整額	11,295	7,985	3,310
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 86,508	▲ 2,713	87,818	—	—	▲ 185
当期変動額	—	▲ 10,264	▲ 1,096	11,295	—	—	▲ 65
当期末残高	1,218	▲ 96,772	▲ 3,809	99,113	—	—	▲ 250

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 185	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		455			管理する資産の減価償却等 -1,078 地方債の償還等により +841
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	173				都道府県センターへの出資金の増+1,604 災害救助基金の増+784 地方債の発行等により -2,160
小 計	173	455	▲ 283		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	177				その他固定負債の減 +93 退職手当引当金の減 +65
小 計	177		177		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	13				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		27			
小 計	40		40		
I～IIIの増減合計	390	455	▲ 65		
当期末純資産残高				▲ 250	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	48,234	211	138	48,308	25,543	1,668	22,765
土地	10,440	—	—	10,440	—	—	10,440
建物	12,058	148	125	12,081	7,024	277	5,057
工作物	25,632	64	13	25,683	18,415	1,391	7,267
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	103	0	1
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	742	12	6	748	659	21	89
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	331	25	142	214	100	71	113
ソフトウェア	4	17	7	13	—	4	13
建設仮勘定	7	369	349	27	—	—	27
合 計	49,317	634	641	49,310	26,301	1,764	23,008

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	6,322	967	183	7,107	—	7,107
災 害 救 助 基 金	6,300	967	178	7,089	—	7,089
地 域 防 災 基 金	22	0	5	18	—	18
合 計	6,322	967	183	7,107	—	7,107

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 都道府県センター	5,741	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 大阪府青少年活動財団	100	—	
	その他	159	1	平成29年度
	小 計	6,620	—	
有価証券	(株)けいはんな	5	—	
	(株)国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
	小 計	5	—	
合計	6,626	—		

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
新関西国際空港（株）	30
府内市町村	22
合 計	53

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	0	—	—	0	—
賞与等引当金	248	248	248	—	248
退職手当引当金	2,383	297	189	173	2,317

※注 貸倒引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業等を担っています。

自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

また、2025年日本国際博覧会関連事業、G20大阪サミット推進事業及び大阪府北部を震源とする地震等の被災者支援等を行っています。

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 政策企画部では、知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業を担っている。
自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。
また、2025年国際博覧会関連事業、G20大阪サミット推進事業及び大阪府北部を震源とする地震等の被災者支援等を行っている。
- ・ 資産の部では、「事業用資産」が総資産の61.8%、「投資その他の資産」が37.4%を占めている。
- ・ 負債の部では、「地方債」が総負債の88.0%、「退職金手当引当金」が6.3%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は▲2億50百万円となり、純資産比率は▲0.7%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が8億12百万円の増加、負債が8億78百万円の増加となり、純資産は、65百万円の減少となっている。
- ・ 資産については、消防防災事業における防災行政無線施設などの減価償却等により「工作物」が13億37百万円減少、自然災害による被災者の生活再建に活用される被災者生活再建支援基金への拠出により「出資金」が16億4百万円増加した。
- ・ 負債については、「地方債」が10億82百万円増加した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入14億5百万円のうち、「国庫支出金」を9億78百万円計上しており、その主なものは、2019年G20大阪サミット対策事業補助金6億71百万円、消防防災事業補助金2億67百万円である。また、「使用料及び手数料」を1億73百万円計上しており、その主なものは、消防防災事業手数料1億20百万円である。
- ・ 行政費用105億37百万円のうち、主なものは、「給与関係費」27億53百万円や、空港関連事業の特別会計への「繰出金」22億21百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、2019年G20大阪サミットにおける消防・救急体制の充実強化に資するために交付される補助金が増加したことなどにより「国庫支出金」が6億93百万円増加した一方で、2019年G20サミット推進事業寄附金及び大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業寄附金が減少したことなどにより「寄附金」が3億18百万円減少、大阪府北部を震源とする地震における救助に要した経費等に対して交付される負担金が95百万円減少したことなどから「負担金」が97百万円減、行政収入は前年に比べて2億29百万円増加している。
- ・ 当期は、関西国際空港関連事業特別会計繰出金の減少により「繰出金」が4億84百万円減少、その一方で、2019年G20大阪サミットにおける消防・救急体制の充実強化に資するための経費について、各消防本部へ補助金を交付したことなどにより「負担金・補助金・交付金等」が7億55百万円増加したことなどから、行政費用は前年に比べて2億64百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	▲ 0	I 流動負債	9,115	13,962	▲ 4,847
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	9,115	13,962	▲ 4,847
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	63,355	61,773	1,582
その他流動資産	—	—	—	地方債	50,189	48,607	1,582
II 固定資産	124,545	126,206	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	72,470	75,735	▲ 3,265
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	53,736	52,132	1,604
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,604	1,925	▲ 322
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	124,545	126,206	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	34,433	36,094	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	126,206	127,867	▲ 1,661	純資産の部合計	53,736	52,132	1,604
				負債及び純資産の部合計	126,206	127,867	▲ 1,661

行政コスト計算書（自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,633	3,907	726
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	4,633	3,907	726
特別会計繰入金	4,633	3,907	726
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,873	3,205	▲ 333
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,873	3,205	▲ 333
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1,760	701	1,059

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	522	655	▲ 132
地方債利息・手数料	502	634	▲ 132
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 522	▲ 655	132
通常収支差額	1,237	47	1,191
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	1,237	47	1,191
一般会計からの繰入金	2,221	2,704	▲ 484
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3,458	2,751	707

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,633	3,907	726
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	4,633	3,907	726
特別会計繰入金	4,633	3,907	726
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,873	3,205	▲ 333
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,873	3,205	▲ 333
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	620	780	▲ 160
地方債利息・手数料	600	760	▲ 160
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,140	▲ 79	1,219

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,801	1,583	1,219
III 財務活動			
財務活動収入	10,697	8,940	1,757
地方債	10,697	8,940	1,757
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	15,719	13,227	2,492
地方債償還金	15,719	13,227	2,492
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5,022	▲ 4,287	▲ 735
収支差額合計	▲ 2,221	▲ 2,704	484
一般会計からの繰入金	2,221	2,704	▲ 484
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 16,221	7,675	—	104,828	138	52,132
当期変動額	—	1,237	▲ 1,855	—	2,221	—	1,604
当期末残高	▲ 44,011	▲ 14,984	5,820	—	107,049	138	53,736

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				52,132	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,604				関西国際空港(株)長期貸付金の減-1,661 地方債の償還等により+3,265
小 計	1,604		1,604		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	1,604	0	1,604		
当期末純資産残高				53,736	

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価 証 券	関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有（株）	36,094

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	1,237
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 98
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	1,140

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。

- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。
なお、本会計の実残高は 70, 686 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 537 億 36 百万円となり、純資産比率は 42.6%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、16 億 61 百万円減少している。
- ・ 負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、32 億 65 百万円減少している。
- ・ これらにより純資産が 16 億 04 百万円増加し、純資産比率については前年度より 1.8 ポイント上昇している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・ 金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、行政収入の繰入金において、地方債の元金償還金の増加に伴う公債管理特別会計繰入金の増加により、7 億 26 百万円増加している。
また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の減少に伴う公債管理特別会計繰出金の減少により 3 億 33 百万円減少している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部署が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	285,270,000	221,000	0	988,000	284,061,000
決 算 額	258,437,865	181,314	0	988,000	257,268,551

事業の成果

■施策目標

- ・「大阪の成長戦略」の更なる推進を図る。
- ・SDGsの推進を図る。
- ・外国人材の円滑な受入れ促進と共生社会づくりの推進を図る。
- ・地域主権型社会の実現に向けた取組みを推進する。
- ・地域の自主性・自立性の向上及び関西広域連合の充実強化を図る。
- ・「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の更なる推進を図る。
- ・「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現のため、ビジョンの共有・浸透を図るとともに、取組みの推進と深化を図る。
- ・広域交通インフラの取組みを推進する。
- ・国家戦略特別区域計画を策定し、規制改革等を推進する。

■施策成果

- ・平成22年10月に策定した「大阪の成長戦略」を推進するため、成長目標の到達状況について評価・分析を行い「データで見る『大阪の成長戦略』」を令和元年12月に取りまとめ公表した。
- ・SDGsを推進するため、令和2年3月に、「Osaka SDGsビジョン」を策定した。また、民間企業や庁内内部局と連携したシンポジウムの開催や、市町村職員向けの勉強会の実施、行政計画へのSDGsの反映など、SDGsの理解促進や各部署の主体的取組みを進めた。
- ・外国人材の円滑な受入れ促進と共生社会の実現に向けて、庁内横断的な「外国人材受入れ・環境整備検討プロジェクトチーム」を設置し、外国人労働者等をめぐる現状把握や課題整理のために、大阪市と連携したアンケートを実施。令和2年3月に、「外国人材の受入れ・共生社会づくりに向けた取組みの方向性」を取りまとめ公表した。
- ・国に対して、事務権限の移譲や規制緩和を求める提案を行った結果、地方独立行政法人の所有する土地等の第三者への貸付について、法人の本来業務及び附帯業務に該当しない貸付を可能とすることや、病児保育施設整備に係る交付金の交付対象の拡大等の規制緩和が実現した。
- ・関西広域連合では、G20大阪サミット開催期間中の交通総量抑制に関する府県民や事業者への周知の協力等を構成府縣市と連携して行った。また、

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催に向けて、令和元年10月に新たな企画調整事務として「2025年大阪・関西万博担当」を設置し、開催を契機とした関西圏域の活性化に向けた取組みの検討・調整を行った。さらに、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月に対策本部を設置し、広域的な医療連携や府県民に対する統一的な情報発信等を実施した。

- ・大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会において、「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定及び進捗状況の評価についての調査審議を実施した。令和元年12月に閣議決定された国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」も踏まえ、令和2年3月に、「第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- ・平成30年3月に策定した「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の目標である「10歳若返り」の実現に向け、外部有識者で構成される「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」の助言を踏まえ、「10歳若返り」実践モデル事業等の取組みを実施した。
- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線については、開業効果をPRするシンポジウムや三重県、奈良県、大阪府による建設促進大会の開催、沿線府県による要望活動の実施など、北陸新幹線については、官民一体の地元協議会を設立し、決起大会の開催や沿線府県による要望活動の実施など、機運醸成や国への働きかけ等の取組みを実施した。
- ・知事や特区担当大臣等で構成される「関西圏国家戦略特別区域会議」が計4回開催され、区域計画を取りまとめ、府内においては医療、都市再生分野など、2事業が内閣総理大臣の認定を受け、規制改革等を活用した事業を推進することとなった。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査費	24,364,000	19,198,354	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する経費
2 関西広域連合負担金	172,345,000	167,419,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	71	67	5
現金預金	—	—	—	地方債	2	2	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	69	65	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	625	601	24
その他流動資産	—	—	—	地方債	20	21	▲ 2
II 固定資産	690	690	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	606	579	26
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	696	667	29
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 7	22	▲ 29
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 29	▲ 30	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	690	690	—				
出資金	690	690	—				
法人等出資金	690	690	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	690	690	—	純資産の部合計	▲ 7	22	▲ 29
				負債及び純資産の部合計	690	690	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46	57	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	55	▲ 11
2 行政費用	1,077	949	128
税連動費用	—	—	—
給与関係費	689	674	15
物件費	53	29	23
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	192	173	19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	69	65	5
退職手当引当金繰入額	74	8	66
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,031	▲ 892	▲ 139

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	2	▲ 2
地方債利息・手数料	0	2	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 2	2
通常収支差額	▲ 1,032	▲ 894	▲ 137
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,032	▲ 894	▲ 137
一般財源等配分調整額	1,001	703	298
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 31	▲ 192	161

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	46	57	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	55	▲ 11
行政支出	1,046	988	58
税連動支出	—	—	—
給与関係費	802	786	15
物件費	53	29	23
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	192	173	19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	2	▲ 2
地方債利息・手数料	0	2	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,001	▲ 934	▲ 67

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	231	▲ 231
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	231	▲ 231
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	231	▲ 231
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,001	▲ 703	▲ 298
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,001	▲ 703	▲ 298
一般財源等配分調整額	1,001	703	298
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,022	▲ 7,219	759	5,461	—	—	22
当期変動額	—	▲ 1,032	2	1,001	—	—	▲ 29
当期末残高	1,022	▲ 8,251	761	6,462	—	—	▲ 7

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				22	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		26			
小 計		26	▲ 26		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I ~ IIIの増減合計	2	31	▲ 29		
当期末純資産残高				▲ 7	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部署が実施する施策の総合調整、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域にわたる事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、「(株) 国際電気通信基礎技術研究所の株式 (131 千円)」、「(株) けいはんなの株式 (5,000 千円)」です。

(2)2019年G20大阪サミット推進事業 (目) 計画調査費

事業の概要

G20大阪サミットの成功に向けて、万全の警備のもと安全・安心な会議環境を確保するとともに、最高のおもてなしにより、大阪・関西の強みや魅力を世界に発信する事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	314,326,000	5,133,000	0	25,609,000	283,584,000
決 算 額	310,953,933	5,069,000	0	25,609,000	280,275,933

事業の成果

■施策目標

- ・サミット開催期間中に、規制への協力やおもてなしの輪を府域・関西全体へ展開するため、広範囲の住民・事業者に対して開催直前の集中期間に戦略的な広報活動を展開する。
- ・宿泊サービスの円滑な提供や関係機関の調整など、受入れに向けた支援・協力を行う。
- ・サミット開催を通じて大阪・関西の強みや魅力を世界に発信する。

■施策成果

- ・住民・事業者説明会（5月28日から6月3日の間に計6回開催）を実施し、規制内容等について情報提供・共有を行った。
- ・ホームページやSNSを活用した随時の情報提供や、国のロゴマークに地元のアレンジ（OSAKAの追加）をあしらったロゴマークを活用したポスター・リーフレット・デジタルサイネージによる周知を行った。
- ・企業・団体・地域と連携し、商業施設や商店街にポスターやのぼりを掲出するなど、街中での広報展開を行った。
- ・会場周辺等の装飾を実施したほか、庁内各部局、大阪市、関係団体等と連携したクリーンアップ作戦を府域において展開した。
- ・「G20大阪サミットフォーラム」等のイベントの開催や、大通り沿いへのバナーフラッグの掲出など、シティドレッシングを実施した。
- ・関西広域連合や市長会・町村長会を通じて、規制内容等について広報誌等での周知や域内事業者への協力要請を行った。
- ・インテックス大阪周辺において警戒警備が強化され検問等が実施されることに伴い、その影響を受ける住民及び事業者の負担軽減対策として、「住民・事業者確認カード」及び「ホログラムシール」を発行し、検問時等における質問時間の短縮を図った。
- ・交通規制実施に係る周知については、新聞広告や折込チラシ、テレビ・ラジオCMのほか、鉄道各社の協力を得て車内放送や中吊り広告を活用した広報を展開した。
- ・各国代表団、警察、プレス等関係者の配宿、清算手続き等を円滑に進めるため、宿泊予約センターを設置し、対応を行った。
- ・サミット開催期間中は、地元を代表して歓迎の意を表するため、外務省とともに、空港等で各国代表団等の出迎え対応を行った。
- ・外務省等と連携し、海外の報道機関に対し、大阪・関西の食や文化の体験、産業視察などを通じて、その魅力を紹介するプレスツアーを実施した。
- ・大阪・関西らしいおもてなしで各国代表団等を歓迎するため、協議会主催レセプションを開催した。
- ・歓迎レセプションや総理主催夕食会等で、大阪産・関西他府県産の地元食材や酒類等を活用した。(147品目)
- ・首脳・配偶者に対し、吉村知事のウェルカムレターを添えた大阪・関西の伝統工芸特産品を贈呈した。

- ・サミット会場内の「大阪・関西魅力発信スペース」において、大阪・関西の「伝統工芸・食・産業技術・歴史文化」の情報発信を行った。
- ・大阪を訪れる外国人報道関係者へ、外国語による大阪・関西の魅力発信や観光・交通の案内等を行う「G20 大阪学生通訳ボランティア」を募集し、サミット会場内の「大阪・関西魅力発信スペース」や「協議会主催レセプション」において活動いただいた。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 2019年G20サミット推進事業費	312,796,000	309,425,308	G20大阪サミットの成功に向けて、住民・事業者への周知、会議環境の整備、大阪・関西の魅力PRを行う2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会の事業費に係る負担金等 (負担割合 府：市：経済界＝1：1：1)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	18	▲ 18
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	18	▲ 18
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	160	▲ 160
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	160	▲ 160
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	178	▲ 178
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	▲ 178	178
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	178	▲ 178	355
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	▲ 178	178
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：2019年G20大阪サミット推進事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	27	200	▲ 173
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	—	5
財産収入	—	—	—
寄附金	22	200	▲ 178
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	254	478	▲ 224
税連動費用	—	—	—
給与関係費	97	194	▲ 97
物件費	4	7	▲ 3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	305	87	218
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	18	▲ 18
退職手当引当金繰入額	▲ 153	171	▲ 325
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 226	▲ 278	51

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 226	▲ 278	51
特別収支の部			
1 特別収入	4	—	4
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	4	—	4
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	4	—	4
当期収支差額	▲ 222	▲ 278	55
一般財源等配分調整額	404	100	304
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	182	▲ 178	360

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	27	200	▲ 173
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	—	5
財産収入	—	—	—
寄附金	22	200	▲ 178
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	431	300	131
税連動支出	—	—	—
給与関係費	122	206	▲ 84
物件費	4	7	▲ 3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	305	87	218
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 404	▲ 100	▲ 304

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 404	▲ 100	▲ 304
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 404	▲ 100	▲ 304
一般財源等配分調整額	404	100	304
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：2019年G20大阪サミット推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 278	—	100	—	—	▲ 178
当期変動額	—	▲ 222	▲ 4	404	—	—	178
当期末残高	—	▲ 500	▲ 4	504	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 178	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	160				退職手当引当金の減 +160
小 計	160		160		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	18				
小 計	18		18		
I～IIIの増減合計	178		178		
当期末純資産残高				—	

固定資産附属明細表 (2019年G20大阪サミット推進事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	4	4	—	—	0	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	4	4	—	—	0	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 2019年G20大阪サミット推進事業

注記（事業別財務諸表：2019年G20大阪サミット推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

G20大阪サミットの成功に向けて、万全の警備のもと安全・安心な会議環境を確保するとともに、最高のおもてなしにより、大阪・関西の強みや魅力を世界に発信する取組みを行っています。

(3) 空港関連事業 (目) 空港推進費

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,322,024,000	0	0	31,682,000	2,290,342,000
決 算 額	2,278,513,834	0	0	31,684,600	2,246,829,234

事業の成果

■施策目標

- ・ 関空を主軸とした関西の3空港の最適活用に向けて、関係機関との議論を進め、今後の関西全体の発展につなげる。
- ・ 本府が実施する国家要望に加え、関西の自治体・経済団体が構成する関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）において、空港運営事業者である関西エアポート(株)と連携し、関空の防災対策の推進、入国審査体制の充実など、更なる受入環境の整備や発着容量拡大の可能性の検討への協力等、国への要望活動を行うことで、関空の国際拠点空港としての機能強化を図る。
- ・ 促進協の枠組みを活用し、航空会社をはじめとする民間事業者や関係自治体等と連携の上、航空ネットワーク強化やインバウンド拡大に向けた取組を行うことで、関空の航空路線の維持・強化につなげ、外国人旅客数（国際線）や外国貨物の増加を図る。

■施策成果

- ・ 国や関係自治体、経済団体が参加する関西3空港懇談会において、3空港の最適活用に向けた取りまとめがなされるよう、関係機関との協議・調整を行った。また、関空の将来航空需要に関する調査分析を目的として、新たに設置された調査委員会に参画し、議論を行った。
- ・ 本府及び促進協を通じて国への要望活動を実施した結果、入国審査官の増員など、訪日外国人の入国審査体制の充実等が図られ、関空の国際拠点空港としての機能強化につながられた。
- ・ 促進協の枠組みを活用し、前年度から引き続き、旅客需要の拡大を図る取組を行った。こうした取組等により、関空の外国人旅客数は、令和2年1月までは好調に推移してきたが、その後、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和元年度は対前年度比5%減の1,468万人となった。また、関空の輸出入貿易額は、前年度比0.3%減の9兆584億円となった。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	2,238,346,000	2,220,708,171	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	208	209	▲ 1	I 流動負債	456	2,970	▲ 2,514
現金預金	201	198	3	地方債	448	2,963	▲ 2,515
歳計現金等	201	198	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	7	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	7	11	▲ 4	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,625	6,572	2,053
その他流動資産	—	—	—	地方債	8,548	6,497	2,051
II 固定資産	5,489	5,620	▲ 131	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,466	5,590	▲ 124	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,466	5,590	▲ 124	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	77	76	2
建物	43	44	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	1,202	1,324	▲ 122	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	9,081	9,543	▲ 461
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 3,384	▲ 3,714	330
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	330	346	▲ 17
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	23	30	▲ 7				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	23	30	▲ 7				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,697	5,829	▲ 132	純資産の部合計	▲ 3,384	▲ 3,714	330
				負債及び純資産の部合計	5,697	5,829	▲ 132

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,470	2,940	▲ 470
税連動費用	—	—	—
給与関係費	88	77	11
物件費	5	17	▲ 12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	5	10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,221	2,704	▲ 484
減価償却費	124	124	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	7	1
退職手当引当金繰入額	8	4	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,470	▲ 2,940	470

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	67	84	▲ 17
地方債利息・手数料	67	84	▲ 17
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 67	▲ 84	17
通常収支差額	▲ 2,536	▲ 3,024	487
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	37	9	28
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	37	9	28
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 37	▲ 9	▲ 28
当期収支差額	▲ 2,574	▲ 3,033	459
一般財源等配分調整額	2,439	2,902	▲ 463
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 134	▲ 131	▲ 4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,343	2,817	▲ 474
税連動支出	—	—	—
給与関係費	102	90	12
物件費	5	17	▲ 12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	5	10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,221	2,704	▲ 484
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	67	84	▲ 17
地方債利息・手数料	67	84	▲ 17
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	37	9	28
災害復旧費	37	9	28
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,447	▲ 2,910	463

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11	18	▲ 7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	11	18	▲ 7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	11	18	▲ 7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,436	▲ 2,892	456
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,436	▲ 2,892	456
一般財源等配分調整額	2,439	2,902	▲ 463
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	198	188	10
形式収支	201	198	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	201	198	3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 33,461	▲ 2,912	33,328	—	—	▲ 3,714
当期変動額	—	▲ 2,574	464	2,439	—	—	330
当期末残高	▲ 668	▲ 36,035	▲ 2,448	35,767	—	—	▲ 3,384

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,714	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	75				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	258				地方債の償還等により+265
小 計	333		333		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		2	▲ 2		
I ~ III の増減合計	333	3	330		
当期末純資産残高				▲ 3,384	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

固定資産附属明細表 (空港関連事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,375	—	—	6,375	909	124	5,466
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	57	—	—	57	15	2	43
工作物	2,097	—	—	2,097	894	122	1,202
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,427	—	—	6,427	961	124	5,466

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

(4)日本万国博覧会推進事業 (目) 日本万国博覧会推進費

事業の概要

大阪・関西万博を成功させるため、準備・運営主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会や国、経済界等と緊密に連携し、オールジャパン体制で準備を進めている。博覧会協会に対する職員派遣、会場建設費の補助、開催都市としてのパビリオン等の出展検討や、博覧会協会や大阪市等と協力した交通アクセスの検討、関西広域連合、府内市町村と連携した開催機運の盛り上げなど、万博の成功に向けた準備に地元自治体として取り組んでいる。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	204,411,000	0	0	0	204,411,000
決 算 額	108,893,659	0	0	3,220,870	105,672,789

事業の成果

■施策目標

- ・ 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対する人員派遣、会場建設費補助金交付、連絡調整などの円滑な執行に努める。
- ・ 大阪・関西万博におけるパビリオン等地元出展に関する検討を進める。
- ・ 府民一人ひとりの万博への参画意識や期待感など機運醸成を図るため、博覧会協会とも連携し、様々な主体が実施するイベントの開催機会を捉え P R活動を展開する。
- ・ 会場建設や会場までの交通アクセスの検討、関係者との協議を行い、大阪・関西万博の成功に向け準備を進める。

■施策成果

- ・ 人員派遣、会場建設費補助金交付など、博覧会協会関係事務の円滑な執行に努めた。
- ・ 知事を本部長、副知事を副本部長に、万博の成功に向けて、関連する大阪府の施策を円滑に推進する全庁組織として設置された「大阪府万博推進本部」を開催し、万博にかかる動向や関連ビジョンの説明・意見交換等を行った。
- ・ 万博への期待感や機運を高めるために、2025 本の桜の植樹を実施する「万博の桜 2025 実行委員会」を設立。関係機関等への協力依頼等を行った。
- ・ パビリオン等地元出展の検討を進めるにあたり、様々な分野の有識者の方から幅広く意見を伺うため、大阪市と共同で「大阪・関西万博におけるパビリオン等地元出展に関する有識者懇話会」を設置し、出展の方向性やその骨格をまとめる上で必要となる事項について意見交換を行った。
- ・ 博覧会協会が実施する万博ロゴマークの公募に際し、府内市町村や関西広域連合等への協力要請、東京都と連携した首都圏での周知を行った。
- ・ G20 サミットやラグビーワールドカップをはじめ、様々な団体が実施するイベントの開催機会を捉え、万博に関する情報発信・P R活動を行った。
- ・ 万博関連事業である夢洲南エリアの追加埋立の実施に関して、大阪市、博覧会協会との協議を行った。また、大阪市が事務局を担う「夢洲等まちづくり事業調整会議」において、博覧会協会やインフラ事業者などの関係機関とともに、I R事業も含めた工事調整を行った。
- ・ 博覧会協会が事務局を担う「来場者輸送計画検討会」において、国・府・市などの関係機関とともに、万博開催中の交通需要予測に基づき、鉄道、自家用車、シャトルバスなどによる来場者の輸送計画の検討を行った。また、万博関連事業である地下鉄中央線の延伸や万博開催中の輸送力の増強について、大阪市、大阪市高速電気軌道株式会社との協議を行うほか、万博開催時の自動運転の導入可能性について、阪神高速道路株式会社とともに調査を実施した。

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 会場建設費補助金	135,500,000	84,711,355	大阪・関西万博会場建設補助対象事業における令和元年度府負担分 (負担割合 国:地方自治体:経済界=1:1:1、 大阪府:大阪市=1:1)
2 2025年日本国際博覧会関連事業費	41,000,000	14,439,028	大阪市と共同で作成したプロモーション動画の作成や大阪・関西万博 におけるパビリオン等地元出展の検討を行うにあたっての有識者等か らの意見聴取にかかる費用、阪神高速道路株式会社との共同調査費等

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	35	29	6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	35	29	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	293	243	49
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	293	243	49
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	328	273	55
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 328	▲ 273	▲ 55
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 55	14	▲ 69
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 328	▲ 273	▲ 55
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	53	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	53	▲ 50
2 行政費用	563	503	60
税連動費用	—	—	—
給与関係費	347	326	21
物件費	16	29	▲ 13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	91	111	▲ 20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	35	29	6
退職手当引当金繰入額	73	7	66
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 560	▲ 450	▲ 110

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 560	▲ 450	▲ 110
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 560	▲ 450	▲ 110
一般財源等配分調整額	505	464	41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 55	14	▲ 69

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：日本万国博覧会推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：日本万国博覧会推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	3	53	▲ 50	投資活動収入	—	—	—
地方税	—	—	—	分担金及び負担金	—	—	—
地方譲与税	—	—	—	(公共施設等整備)	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—	国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—	財産収入	—	—	—
地方交付税	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—	その他の基金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—	貸付金元金回収収入	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—	投資活動支出	—	—	—
財産収入	—	—	—	公共施設等整備支出	—	—	—
寄附金	—	—	—	基金積立金	—	—	—
繰入金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	—	—	—
税諸収入	—	—	—	貸付金	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—	保証金等支出	—	—	—
その他行政収入	3	53	▲ 50	投資活動収支差額	—	—	—
行政支出	508	517	▲ 9	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 505	▲ 464	▲ 41
税連動支出	—	—	—	III 財務活動			
給与関係費	401	377	24	財務活動収入	—	—	—
物件費	16	29	▲ 13	地方債	—	—	—
維持補修費	—	—	—	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	91	111	▲ 20	減債基金	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—	基金借入金	—	—	—
繰出金	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
金融収入	—	—	—	財務活動支出	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	地方債償還金	—	—	—
金融支出	—	—	—	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—	ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—	基金積立金	—	—	—
特別収入	—	—	—	減債基金	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—	基金借入金償還金	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—	財務活動収支差額	—	—	—
その他特別収入	—	—	—	収支差額合計	▲ 505	▲ 464	▲ 41
特別支出	—	—	—	一般財源等配分調整額	505	464	41
災害復旧費	—	—	—	一般会計からの繰入金	—	—	—
その他特別支出	—	—	—	一般会計への繰出金	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 505	▲ 464	▲ 41	前年度からの繰越金	—	—	—
				形式収支	—	—	—
				歳入歳出外現金受入額	—	—	—
				歳入歳出外現金払出額	—	—	—
				再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,221	—	948	—	—	▲ 273
当期変動額	—	▲ 560	—	505	—	—	▲ 55
当期末残高	—	▲ 1,781	—	1,453	—	—	▲ 328

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 273	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		49			
小 計		49	▲ 49		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I ~ III の増減合計		55	▲ 55		
当期末純資産残高				▲ 328	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：日本万国博覧会推進事業

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

2025年国際博覧会を成功させるため、実施主体である公益社団法人2025年日本国際博覧会協会や国、経済界等と緊密に連携し、準備を進めています。

博覧会協会に対する職員派遣、会場建設費の補助、開催都市としてのパビリオン等の出展検討や、博覧会協会や大阪市等と協力した交通アクセスの検討、関西広域連合、府内市町村と連携した開催機運の盛り上げなど、万博の成功に向けた準備に地元自治体として取り組みました。

(5)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	54,991,000	10,776,000	0	0	44,215,000
決 算 額	48,634,631	9,663,186	0	0	38,971,445

事業の成果

■施策目標

- ・特殊詐欺被害防止緊急対策事業を活用して、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設する市町村を支援し、特殊詐欺対策機器の普及を図るとともに、市町村、警察、事業者等と連携して特殊詐欺の被害防止に関する広報啓発を実施する。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO による 24 時間 365 日の相談支援体制の安定化を図るとともに、SACHICO を核とした性暴力被害者支援ネットワークのさらなる充実・強化を図る。

■施策成果

- ・府内で新たに3市が、府の補助金を活用（令和元年度7市町）し、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設した。
- ・市町村、警察、事業者等と連携し、特殊詐欺への注意を啓発するポスターの配付や、街頭キャンペーンの実施等の広報啓発活動を行った。
- ・性暴力被害者支援ネットワークについては、協力医療機関の支援スキルの向上・知見の共有のため、連携・協力会議を開催するなどし、体制の強化を図った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費	5,400,000	4,863,194	特殊詐欺被害の防止を図るため、特殊詐欺対策機器の貸出事業の創設等を行う市町村に対する補助や、事業者及び府民を対象とした広報ポスターによる特殊詐欺への注意啓発実施に係る経費
2 公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業	14,592,000	14,322,261	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターが行う24時間365日の相談支援事業等に対する補助や、性暴力被害者支援ネットワークの連携強化に係る経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	12	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	12	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	123	125	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	123	125	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	135	137	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 134	▲ 136	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	40	▲ 38
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	▲ 0	負債及び純資産の部合計	134	136	2

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	7	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	10	7	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	205	159	45
税連動費用	—	—	—
給与関係費	152	148	4
物件費	6	5	0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	20	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	12	0
退職手当引当金繰入額	7	▲ 27	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 195	▲ 152	▲ 43

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 195	▲ 152	▲ 43
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	1	▲ 1
当期収支差額	▲ 195	▲ 151	▲ 44
一般財源等配分調整額	197	191	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	40	▲ 38

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	7	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	10	7	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	207	198	8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	174	173	1
物件費	6	5	0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	20	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 197	▲ 191	▲ 6

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 197	▲ 191	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 197	▲ 191	▲ 6
一般財源等配分調整額	197	191	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 1,563	—	1,610	—	—	▲ 136
当期変動額	—	▲ 195	—	197	—	—	2
当期末残高	▲ 183	▲ 1,758	—	1,807	—	—	▲ 134

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 136	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	1	2		
当期末純資産残高				▲ 134	

固定資産附属明細表 (安全なまちづくり推進事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1	-	-	1	0	0	1
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	-	-	1	0	0	1

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 安全なまちづくり推進事業

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと安全なまちづくりを推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

(6) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立ち直り支援を行う少年サポートセンターの運営、さらに市町村や民間団体と連携し、ひきこもり等により社会参加や自立が困難な青少年を支援する仕組みづくりを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	86,221,000	1,104,000	0	1,613,000	83,504,000
決 算 額	76,813,370	761,590	0	1,613,214	74,438,566

事業の成果

■施策目標

- ・青少年健全育成条例の適切な運用を行う。
(携帯電話やスマートフォンのフィルタリング手続きや有害図書類の区分陳列等の徹底等)
- ・青少年のネットリテラシー向上に向けた各学校や地域における取組みを推進し、その定着を図る。
- ・市町村における子ども・若者支援地域協議会の設置等、支援ネットワークの構築を促進する。
- ・地域における非行防止に向けた取組みの活性化を図る。
- ・府警察本部等との連携による少年サポートセンターの効果的な運営を行う。

■施策成果

- ・フィルタリング手続きに関する青少年健全育成条例の遵守状況について立入調査を実施した。 【令和元年度調査店舗数 103 店舗(違反店舗なし)】
- ・有害図書類区分陳列等に関する条例遵守状況の立入調査を実施した。 【令和元年度調査店舗数(延べ) 523 店舗、区分陳列実施率 96.8%】
- ・青少年のネットトラブル未然防止教材として「事例・教材集」を約 3,000 部作成し、府内の全ての小中高校と支援学校に配付した。
- ・市町村や子ども・若者支援を行っている民間支援団体等を対象に、子ども・若者支援地域協議会の先進事例等を紹介する研修会を開催した。
- ・府内全市町村に構築した非行防止活動ネットワークの定着や活性化に向けた活動支援を実施した。 【活動支援回数 29 回】
- ・府内 10 か所の「少年サポートセンター」において、非行少年等の立ち直り支援及び非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。
【立ち直り支援人数のべ 1,696 人】
【非行防止・犯罪被害防止教室実施小学校数 990 校/1,000 校 (実施率 99.0%)】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 青少年健全育成事業費	19,446,000	18,261,512	大阪府青少年健全育成条例に基づく有害図書類の区分陳列等の徹底をはじめとした社会環境整備のための事業展開など、条例の適正な運用にかかる経費
2 青少年有害環境対策推進事業費	904,000	561,590	インターネット上の有害情報から青少年を守るため、フィルタリングの普及促進や青少年のネットリテラシーを高める取組みにかかる経費
3 青少年施策企画調整費	1,710,000	1,205,421	青少年の健全育成や非行防止に取り組む青少年育成大阪府民会議、大阪府子ども・若者支援地域協議会にかかる経費
4 青少年自立支援事業費	2,013,000	2,013,000	社会生活を円滑に営む上での様々な困難を有する青少年への支援が地域で適切に行われるよう、市町村や民間団体等と連携したネットワークの構築を推進し、青少年が自立できる仕組みづくりの取組みにかかる経費
5 少年サポートセンター運営費	55,860,000	50,112,277	非行の未然防止、非行からの立ち直り支援に取り組む少年サポートセンターの運営にかかる経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	14	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	14	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	155	158	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	108	108	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	155	158	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	168	171	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 60	▲ 63	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	▲ 0	3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	—				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	—				
資産の部合計	108	108	▲ 0	負債及び純資産の部合計	108	108	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：青少年の健全育成事業

行政コスト計算書（自平成31年4月1日・至令和2年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	2	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	255	258	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	199	199	0
物件費	26	27	▲ 1
維持補修費	2	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	5	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	14	0
退職手当引当金繰入額	9	13	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 253	▲ 255	3

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 253	▲ 255	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 253	▲ 255	3
一般財源等配分調整額	256	255	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	▲ 0	3

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	2	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	258	258	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	225	225	0
物件費	26	27	▲ 1
維持補修費	2	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	5	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 256	▲ 255	▲ 1

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 256	▲ 255	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 256	▲ 255	▲ 1
一般財源等配分調整額	256	255	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 2,259	1,397	2,290	—	—	▲ 63
当期変動額	—	▲ 253	—	256	—	—	3
当期末残高	▲ 1,491	▲ 2,511	1,397	2,546	—	—	▲ 60

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 63	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	3	0	3		
当期末純資産残高				▲ 60	

固定資産附属明細表 (青少年の健全育成事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	2	2	0	0

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や、市町村や民間団体と連携し、ひきこもり等社会参加・自立が困難な青少年を支援する仕組みづくりを行っています。

(7)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	69,668,000	2,036,000	0	4,130,000	63,502,000
決 算 額	61,752,638	485,690	0	3,798,680	57,468,268

事業の成果

■施策目標

- ・大阪府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）を修正し、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る。
- ・新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理を行う。
- ・地域防災力の強化を図るため、府民の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化に努める。
- ・武力攻撃事態・緊急処理事態等への対応力強化に努める。

■施策成果

- ・令和元年 11 月、国の「防災基本計画」や府における最新の取組みを踏まえ、大阪府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）を修正した。
- ・平成 31 年 1 月に修正した「新・大阪府地震防災アクションプラン」の内容を踏まえて各アクションの年度目標を定め、各部局における進捗管理や目標達成度の評価を行った。
- ・防災講演・研修会に講師を派遣した（55 回 3,885 名参加）。
- ・自主防災組織のリーダー育成研修を実施した（8 回、594 名参加）。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国民保護法制関連事業費	3,301,000	1,012,866	国民保護法に基づく国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、府国民保護計画等を必要に応じ変更するとともに、国との国民保護共同訓練を実施するための経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	27	28	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	28	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	259	274	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	6	1	5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	259	274	▲ 15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	286	301	▲ 15
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 280	▲ 300	20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	20	▲ 33	53
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6	—	6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	▲ 1				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	▲ 1				
資産の部合計	6	1	5	純資産の部合計	▲ 280	▲ 300	20
				負債及び純資産の部合計	6	1	5

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	20	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	0	11	▲ 10
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	9	▲ 8
2 行政費用	364	432	▲ 68
税連動費用	—	—	—
給与関係費	282	314	▲ 31
物件費	48	40	8
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	28	▲ 0
退職手当引当金繰入額	5	48	▲ 43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 362	▲ 412	49

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 362	▲ 412	49
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 362	▲ 412	49
一般財源等配分調整額	383	379	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	▲ 33	53

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	20	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	0	11	▲ 10
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	9	▲ 8
行政支出	379	399	▲ 21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	330	358	▲ 28
物件費	48	40	8
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 377	▲ 379	2

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	—	6
公共施設等整備支出	6	—	6
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	▲ 6	0	▲ 6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 383	▲ 379	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 383	▲ 379	▲ 4
一般財源等配分調整額	383	379	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 2,786	—	2,741	—	—	▲ 300
当期変動額	—	▲ 362	—	383	—	—	20
当期末残高	▲ 255	▲ 3,149	—	3,124	—	—	▲ 280

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 300	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	5				
小 計	5		5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	20		20		
当期末純資産残高				▲ 280	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

固定資産附属明細表（危機管理事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	6	—	6	—	—	6
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	6	—	6	—	—	6

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

(8) 消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

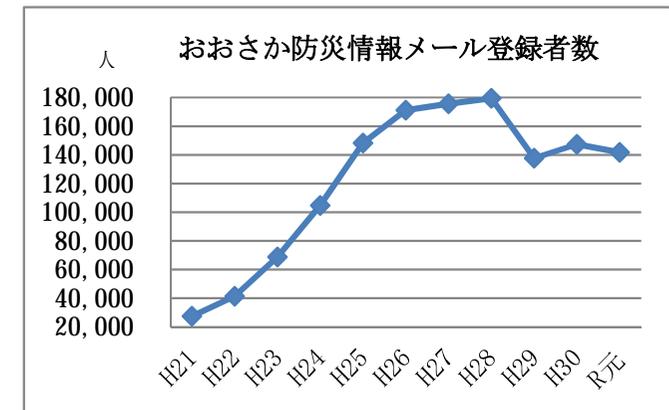
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,265,579,000	309,268,000	108,000,000	161,348,000	686,963,000
決 算 額	1,172,089,226	266,641,020	91,000,000	148,011,482	666,436,724

事業の成果

■施策目標

- ・防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線、防災ポータルサイト等の運用、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持を図る。
- ・防災対策の検証、即応力を強化する（府市合同防災訓練等の実施）。
- ・府域の消防力の強化を図る（消防本部の広域化支援、消防団等の活動支援、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、府内原子力施設周辺環境放射線等の測定・監視を行う。



■施策成果

- ・民間事業者と避難所情報の発信に関する協定を締結し、災害時における情報提供の多様化を促進した。
- ・大阪府地域防災総合演習（5月）風水害対策訓練（6月）、府市合同防災訓練（11月）、大阪府地震津波災害対策訓練（1月）などの訓練を実施した。
- ・地域防災力の向上を図るため、消防団の訓練活動支援のための補助金を交付した。
- ・原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、府内原子力施設周辺環境放射線等の測定・監視を行うとともに、監視結果を取りまとめ公表した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防用ヘリコプター運営費補助金	153,568,000	146,586,000	大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費
2 防災行政無線管理費	474,366,000	449,542,013	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費
3 防災情報充実強化事業費	50,594,000	50,383,881	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費
4 原子力防災対策事業費	288,924,000	244,330,262	原子力災害対策特別措置法等に基づき、府域における原子力防災対策を実施するための経費
5 危険物取扱者免状交付等事務実施費	107,924,000	99,804,301	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費
6 危機管理センター運営費	52,685,000	48,718,393	災害時に被害の状況を迅速に把握し、的確な応急対策を実施するため、危機管理センターの円滑な管理運営を行うための経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,440	2,614	826
現金預金	—	—	—	地方債	3,389	2,532	857
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	15	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	38	67	▲ 29
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14,709	16,356	▲ 1,647
その他流動資産	—	—	—	地方債	14,520	16,098	▲ 1,578
II 固定資産	13,474	14,860	▲ 1,386	長期借入金	—	—	—
事業用資産	13,197	14,518	▲ 1,321	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	13,197	14,518	▲ 1,321	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,631	5,631	—	退職手当引当金	137	168	▲ 31
建物	1,755	1,885	▲ 129	その他引当金	—	—	—
工作物	5,810	7,002	▲ 1,192	リース債務	52	90	▲ 38
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,148	18,969	▲ 821
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 4,675	▲ 4,109	▲ 566
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 566	▲ 609	43
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	75	▲ 16				
図書	—	—	—				
リース資産	89	156	▲ 67				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	26	4	22				
投資その他の資産	103	107	▲ 4				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	18	22	▲ 4				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	18	22	▲ 4				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	13,474	14,860	▲ 1,386	負債及び純資産の部合計	13,474	14,860	▲ 1,386

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	413	332	81
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	120	37	83
国庫支出金(行政費用充当)	267	235	32
財産収入	—	—	—
寄附金	0	33	▲ 33
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	26	26	▲ 1
2 行政費用	2,675	2,609	66
税連動費用	—	—	—
給与関係費	210	201	10
物件費	663	624	39
維持補修費	78	76	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	270	257	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,458	1,467	▲ 9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	15	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 18	▲ 32	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,262	▲ 2,277	15

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	93	109	▲ 17
地方債利息・手数料	93	109	▲ 17
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 93	▲ 109	17
通常収支差額	▲ 2,355	▲ 2,387	32
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	5	▲ 5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	5	▲ 5
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 5	5
当期収支差額	▲ 2,355	▲ 2,392	37
一般財源等配分調整額	1,069	1,131	▲ 62
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,286	▲ 1,261	▲ 25

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	413	332	81
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	120	37	83
国庫支出金(行政支出充当)	267	235	32
財産収入	—	—	—
寄附金	0	33	▲ 33
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	26	26	▲ 1
行政支出	1,249	1,189	61
税連動支出	—	—	—
給与関係費	239	231	8
物件費	663	624	39
維持補修費	78	76	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	270	257	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	93	109	▲ 17
地方債利息・手数料	93	109	▲ 17
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 929	▲ 967	37

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	1	4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	5	1	4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5	1	4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	77	96	▲ 18
公共施設等整備支出	77	92	▲ 15
基金積立金	0	3	▲ 3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	3	▲ 3
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 73	▲ 95	22
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,002	▲ 1,062	60
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	67	69	▲ 2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	67	69	▲ 2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 67	▲ 69	2
収支差額合計	▲ 1,069	▲ 1,131	62
一般財源等配分調整額	1,069	1,131	▲ 62
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 14,562	▲ 4,506	20,249	—	—	▲ 4,109
当期変動額	—	▲ 2,355	720	1,069	—	—	▲ 566
当期末残高	▲ 5,289	▲ 16,917	▲ 3,786	21,318	—	—	▲ 4,675

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,109	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		578			管理する資産の減価償却等 -1,299 地方債の償還等により +721
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		87			
小 計		666	▲ 666		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	69				
小 計	69		69		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	31				
小 計	31		31		
I～IIIの増減合計	100	666	▲ 566		
当期末純資産残高				▲ 4,675	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

固定資産附属明細表 (消防防災事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	32,194	64	13	32,245	19,048	1,375	13,197
土地	5,631	—	—	5,631	—	—	5,631
建物	4,003	—	—	4,003	2,248	129	1,755
工作物	22,560	64	13	22,611	16,800	1,246	5,810
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	208	—	—	208	149	16	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	313	—	128	186	97	67	89
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4	105	82	26	—	—	26
合 計	32,720	168	223	32,665	19,294	1,458	13,371

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

(9)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	589,000	0	0	589,000	0
決 算 額	588,200	0	0	587,200	1,000

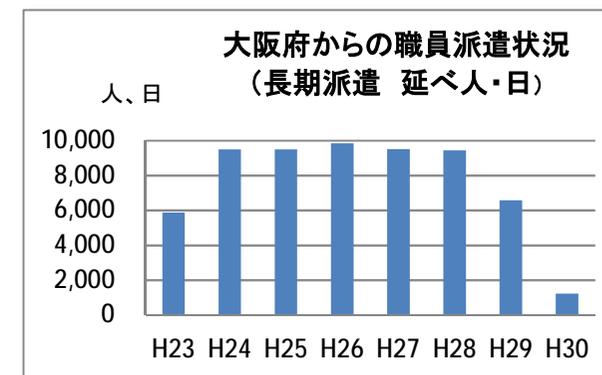
事業の成果

■施策目標

- 被災自治体への職員派遣など、一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興に向け、被災地のニーズを踏まえた支援を実施する。

■施策成果

- 東日本大震災において被災した方々に対して、応急仮設住宅を提供するなどの支援を実施した。
- 関西広域連合のカウンターパート方式による被災地支援の実施方針のもと、東日本大震災からの早期復興を支援するため、大阪府から職員を岩手県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣、平成 30 年度に長期派遣を終了）。



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	589,000	588,200	東日本大震災において被災した方々に対して、応急仮設住宅を提供するなど、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	165	▲ 165
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	1	▲ 128	128
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	22	▲ 22
物件費	—	2	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	▲ 0	0
退職手当引当金繰入額	—	▲ 152	152
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1	129	▲ 129

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1	129	▲ 129
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1	129	▲ 129
一般財源等配分調整額	1	36	▲ 36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	165	▲ 165

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	1	▲ 1
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	1	37	▲ 37
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	35	▲ 35
物件費	—	2	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1	▲ 36	36

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1	▲ 36	36
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1	▲ 36	36
一般財源等配分調整額	1	36	▲ 36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：東日本大震災等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 103	—	103	—	—	—
当期変動額	—	▲ 1	—	1	—	—	—
当期末残高	—	▲ 103	—	103	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計			—		
当期末純資産残高				—	

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

(10)大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	190,817,000	0	0	123,972,000	66,845,000
決 算 額	129,892,236	0	0	103,990,459	25,901,777

事業の成果

■施策目標

- ・生活基盤に被害を受けた住民に予算の範囲内において支援金を交付することにより、被災住民の早期の生活再建を支援し、被災地域の早期再生を図る。
- ・避難所から自宅へ帰ることが困難な被災者等に日常生活を取り戻してもらい、被災者の住まいの安全・安心の確保に資する。

■施策成果

- ・被災者生活再建支援金について、26市町から交付申請があり、市町から143世帯に支援金が支給された。
- ・大阪版みなし仮設住宅制度として、計73戸が提供された。
- ・平成30年7月豪雨被害からの早期復興を支援するため、令和元年度においては、大阪府から3名の職員を広島県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。派遣先 広島県西部建設事務所2名 広島県西部農林水産事務所1名
- ・令和元年台風19号被害からの早期復興を支援するため、令和元年度においては、大阪府から10名の職員を福島県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。派遣先 福島県県中建設事務所7名 福島県県中農林事務所1名 福島県県北農林事務所1名 福島県農林水産部1名

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者生活再建支援事業費	144,438,000	103,977,500	平成30年度に発生した災害によりその生活基盤に被害を受けた住民に対し、被災者生活再建支援金を交付する事業を実施する市町村へ補助するための経費
2 大阪版みなし仮設住宅供給事業費	7,234,000	7,217,012	平成30年度に発生した災害により避難所から自宅へ帰ることが困難な被災者等、市町村が認める被災者に無償で空住戸を提供し、その家賃等を府と市町村負担するための経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	19	—	19	I 流動負債	6	2	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	19	—	19	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	2	4
その他未収金	19	—	19	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	73	25	48
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	73	25	48
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	79	27	52
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産			
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 59	▲ 27	▲ 32
地上権	—	—	—		▲ 32	▲ 27	▲ 5
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	19	—	19	負債及び純資産の部合計	19	—	19

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	40	96	▲ 56
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	95	▲ 95
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	—	38
2 行政費用	220	98	122
税連動費用	—	—	—
給与関係費	33	13	20
物件費	0	10	▲ 9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	130	47	82
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	2	4
退職手当引当金繰入額	51	26	25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 180	▲ 2	▲ 177

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 180	▲ 2	▲ 177
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 180	▲ 2	▲ 177
一般財源等配分調整額	147	▲ 25	172
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 32	▲ 27	▲ 5

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20	96	▲ 75
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	95	▲ 95
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	19	—	19
行政支出	168	71	97
税連動支出	—	—	—
給与関係費	38	14	24
物件費	0	10	▲ 9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	130	47	82
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 147	25	▲ 172

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 147	25	▲ 172
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 147	25	▲ 172
一般財源等配分調整額	147	▲ 25	172
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 2	—	▲ 25	—	—	▲ 27
当期変動額	—	▲ 180	—	147	—	—	▲ 32
当期末残高	—	▲ 182	—	123	—	—	▲ 59

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 27	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		48			
小 計		48	▲ 48		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	19				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計	19	4	16		
I～IIIの増減合計	19	52	▲ 32		
当期末純資産残高				▲ 59	

注記（事業別財務諸表：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(11)2019 年G20 大阪サミット対策事業 (目) 防災総務費

事業の概要

「2019 年G20 大阪サミット」が安心・安全に開催できるよう「防災・危機管理プロジェクトチーム」を設置・運営し、連携強化・対処能力の向上に努めている。また、開催期間中における自然災害や国民保護事案等の発生に備え、防災・危機管理体制を構築している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	677,711,000	674,088,000	0	0	3,623,000
決 算 額	672,845,909	671,163,145	0	0	1,682,764

事業の成果

■施策目標

- ・G20 大阪サミットの円滑な実施に関し、府市防災・危機管理プロジェクトチームを設置・運営し、連携強化・対処能力の向上に努め、開催期間中においては、地震等の自然災害や国民保護事案の発生に備えることでG20 大阪サミットを安全・安心に開催できるようにする。

■施策成果

- ・G20 大阪サミット開催時に自然災害や国民保護事案に備え6月27日から30日において述べ574名の職員を配備し、防災・危機管理体制を構築した。
- ・特別警戒体制へ参画する消防本部に対し、当該活動に要した費用について、「G20 大阪サミット消防・救急体制整備費補助金」により市町村等(59団体)に対し交付した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 2019 年G20 サミット防災・危機管理対策費	677,711,000	672,845,909	G20 大阪サミット開催中における防災・危機管理体制の運営及び消防特別警戒体制へ参画する消防本部に交付する補助金にかかる経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	24	25	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	24	25	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	27	27	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 27	▲ 27	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	▲ 27	28
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 27	▲ 27	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部

事業名：2019年G20大阪サミット対策事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	671	—	671
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	671	—	671
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	687	63	625
税連動費用	—	—	—
給与関係費	12	28	▲ 16
物件費	2	5	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	671	—	671
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	0	27	▲ 27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 16	▲ 63	46

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 16	▲ 63	46
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 16	▲ 63	46
一般財源等配分調整額	17	35	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	▲ 27	28

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	671	—	671
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	671	—	671
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	688	35	653
税連動支出	—	—	—
給与関係費	15	30	▲ 15
物件費	2	5	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	671	—	671
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 17	▲ 35	18

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 17	▲ 35	18
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 17	▲ 35	18
一般財源等配分調整額	17	35	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：2019年G20大阪サミット対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：2019年G20大阪サミット対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 63	—	35	—	—	▲ 27
当期変動額	—	▲ 16	—	17	—	—	1
当期末残高	—	▲ 79	—	52	—	—	▲ 27

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 27	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	0	1		
当期末純資産残高				▲ 27	

注記（事業別財務諸表：2019年G20大阪サミット対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

「2019年G20大阪サミット」が安心・安全に開催できるよう「防災・危機管理プロジェクトチーム」を設置・運営し、連携強化・対応能力の向上に努めています。
また、開催期間中における自然災害や国民保護事案等の発生に備え、防災・危機管理体制を構築しています。

(12)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高压ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	102,304,000	7,020,000	0	46,042,000	49,242,000
決 算 額	91,470,284	6,286,500	0	44,119,120	41,064,664

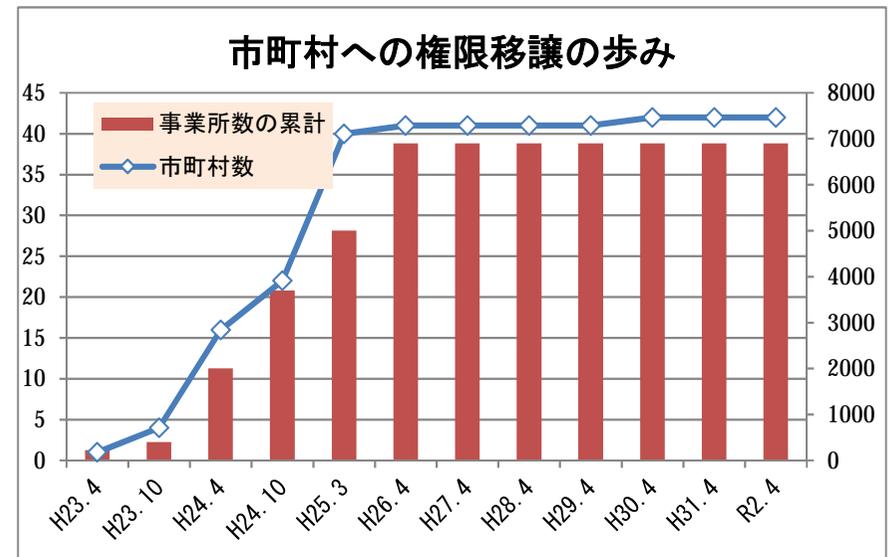
事業の成果

■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画を着実に推進する。
- ・保安3法（高压ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲を推進する。

■施策成果

- ・特定事業者の取組みの進捗状況を把握・公表することで、石油コンビナート地区の防災・減災対策を促進するとともに、府民の防災計画への理解を深めた。
- ・令和元年度末時点で、32市9町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行っており、実績に応じ移譲事務交付金を交付した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	8,971,000	7,939,274	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の未然防止と拡大防止のため、被害想定に関する調査・検討など、総合的な防災・減災対策の推進を図るための経費
2 市町村権限移譲事務費	60,884,000	52,581,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	0	1	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	49	51	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	9	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	7	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	7	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	49	50	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲ 0	リース債務	—	0	▲ 0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	54	56	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 46	▲ 48	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	8	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	0	1	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	9	▲ 1	純資産の部合計	▲ 46	▲ 48	1
				負債及び純資産の部合計	8	9	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	50	137	▲ 86
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	44	130	▲ 86
国庫支出金(行政費用充当)	6	7	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	152	148	4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	55	55	▲ 1
物件費	35	31	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	54	54	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	2	3	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 101	▲ 12	▲ 90

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 101	▲ 12	▲ 90
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 101	▲ 12	▲ 90
一般財源等配分調整額	103	20	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	8	▲ 7

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	50	137	▲ 86
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	44	130	▲ 86
国庫支出金(行政支出充当)	6	7	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	152	148	4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	63	64	▲ 0
物件費	35	31	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	54	54	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 102	▲ 12	▲ 90

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	7	▲ 7
公共施設等整備支出	—	7	▲ 7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 7	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 102	▲ 19	▲ 83
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	—
収支差額合計	▲ 103	▲ 20	▲ 83
一般財源等配分調整額	103	20	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 667	—	929	—	—	▲ 48
当期変動額	—	▲ 101	—	103	—	—	1
当期末残高	▲ 310	▲ 768	—	1,032	—	—	▲ 46

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 48	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	2	1	1		
当期末純資産残高				▲ 46	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

固定資産附属明細表 (保安対策事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7	—	—	7	0	0	7
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	7	—	—	7	0	0	7
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3	—	—	3	3	1	0
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11	—	—	11	3	1	8

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

○事業別財務諸表（その他）

(13)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,852,173,000	0	0	57,490,000	2,794,683,000
決 算 額	2,817,754,539	0	0	59,816,303	2,757,938,236

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 政策企画総務費	2,820,064,000	2,793,642,270	政策企画部に従事する職員費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	157	193	▲ 36
現金預金	—	—	—	地方債	120	159	▲ 39
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	37	34	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	588	556	32
その他流動資産	—	—	—	地方債	230	211	19
II 固定資産	1,086	1,087	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	358	344	13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	745	748	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	341	338	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	▲ 16	20
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,086	1,087	▲ 0	純資産の部合計	341	338	3
				負債及び純資産の部合計	1,086	1,087	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部

事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	468	488	▲ 20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	371	381	▲ 9
物件費	18	17	1
維持補修費	0	0	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	37	34	3
退職手当引当金繰入額	41	54	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 468	▲ 488	20

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 469	▲ 488	20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 469	▲ 488	20
一般財源等配分調整額	452	459	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17	▲ 30	13

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	452	458	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	432	440	▲ 7
物件費	18	17	1
維持補修費	0	0	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 452	▲ 459	7

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 452	▲ 459	7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 452	▲ 459	7
一般財源等配分調整額	452	459	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	40	▲ 5,001	189	5,110	—	—	338
当期変動額	—	▲ 469	20	452	—	—	3
当期末残高	40	▲ 5,469	209	5,563	—	—	341

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				338	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	20				
小 計	20		20		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		13			
小 計		13	▲ 13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	20	16	3		
当期末純資産残高				341	

固定資産附属明細表 (政策企画総務事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	2	2	6	3	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	2	2	6	3	0	3

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 政策企画部
事業名: 政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

(14) 青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理・運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	145,437,000	0	0	10,978,000	134,459,000
決 算 額	143,544,676	0	0	10,529,016	133,015,660

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 青少年海洋センター運営費	105,152,000	104,575,296	青少年海洋センターの管理運営に要した経費 【活動指標：来館者数】 ・目標 68,500 人 ・実績 63,786 人（達成率：93.1%）
2 青少年海洋センター運営費 (施設整備費)	40,285,000	38,969,380	青少年海洋センターの施設整備に要した経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	12	13	▲ 1	I 流動負債	105	451	▲ 346
現金預金	8	8	—	地方債	103	450	▲ 347
歳計現金等	8	8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	5	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	1	1
その他未収金	4	5	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	841	698	143
その他流動資産	—	—	—	地方債	822	686	137
II 固定資産	1,551	1,644	▲ 93	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,539	1,629	▲ 90	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,539	1,629	▲ 90	その他長期借入金	—	—	—
土地	273	273	—	退職手当引当金	19	13	6
建物	1,203	1,284	▲ 81	その他引当金	—	—	—
工作物	62	71	▲ 9	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	946	1,149	▲ 204
浮標等	1	2	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	617	507	110
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	110	388	▲ 278
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	12	14	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,563	1,656	▲ 94	負債及び純資産の部合計	1,563	1,656	▲ 94

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	11	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	265	230	36
税連動費用	—	—	—
給与関係費	20	14	6
物件費	107	107	1
維持補修費	36	16	20
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	93	93	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	1	1
退職手当引当金繰入額	8	▲ 1	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 255	▲ 219	▲ 36

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	3	▲ 3
地方債利息・手数料	1	3	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 3	3
通常収支差額	▲ 255	▲ 222	▲ 33
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 255	▲ 222	▲ 33
一般財源等配分調整額	155	140	16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 100	▲ 83	▲ 17

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	12	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	166	139	27
税連動支出	—	—	—
給与関係費	23	16	6
物件費	107	107	1
維持補修費	36	16	20
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	3	▲ 3
地方債利息・手数料	1	3	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 155	▲ 131	▲ 24

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	9	▲ 9
公共施設等整備支出	—	9	▲ 9
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 9	9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 155	▲ 140	▲ 16
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 155	▲ 140	▲ 16
一般財源等配分調整額	155	140	16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8	8	—
形式収支	8	8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	8	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 5,778	1,428	1,732	—	—	507
当期変動額	—	▲ 255	210	155	—	—	110
当期末残高	3,126	▲ 6,034	1,638	1,887	—	—	617

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				507	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	120				地方債の償還等により+210
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計	120	2	118		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		2	▲ 2		
I ~ IIIの増減合計	120	10	110		
当期末純資産残高				617	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

固定資産附属明細表 (青少年施設管理運営事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,935	—	—	5,935	4,396	90	1,539
土地	273	—	—	273	—	—	273
建物	4,954	—	—	4,954	3,751	81	1,203
工作物	604	—	—	604	542	9	62
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	103	0	1
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	111	—	—	111	99	2	12
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,046	—	—	6,046	4,495	93	1,551

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

(15)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	56,608,352	0	0	14,949,000	41,659,352
決 算 額	52,207,846	0	0	13,883,402	38,324,444

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
東京事務所運営事業	54,451,000	50,050,654	府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整に要した経費 【活動指標】 省庁等訪問箇所数 ・ 毎月訪問箇所数 1,200 件/月 ・ 随時訪問箇所数 250 件/月 【実績】 ・ 毎月訪問箇所数 1,220 件/月 ・ 随時訪問箇所数 254 件/月

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	10	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	10	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	81	76	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	81	76	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	92	85	6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 92	▲ 85	▲ 6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	1	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 92	▲ 85	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部

事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14	13	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	13	1
2 行政費用	171	157	14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	100	98	2
物件費	37	36	0
維持補修費	4	0	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	10	0
退職手当引当金繰入額	12	4	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 157	▲ 144	▲ 13

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 157	▲ 144	▲ 13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 157	▲ 144	▲ 13
一般財源等配分調整額	151	145	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	1	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14	13	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	13	1
行政支出	165	158	7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	116	114	2
物件費	37	36	0
維持補修費	4	0	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 151	▲ 145	▲ 6

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 151	▲ 145	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 151	▲ 145	▲ 6
一般財源等配分調整額	151	145	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 1,178	▲ 48	1,216	—	—	▲ 85
当期変動額	—	▲ 157	—	151	—	—	▲ 6
当期末残高	▲ 75	▲ 1,335	▲ 48	1,367	—	—	▲ 92

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 85	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		6	▲ 6		
当期末純資産残高				▲ 92	

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

(16) 消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	512,477,000	0	63,000,000	520,000	448,957,000
決 算 額	494,814,180	0	53,000,000	704,151	441,110,029

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 再整備等事業費	173,950,000	173,949,159	大阪府立消防学校再整備等事業契約書に基づく施設整備費及び維持管理費等の支払いに要する経費
2 運営費	204,503,000	200,888,115	消防組織法に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、地域消防力の充実強化を図るための経費 【教育訓練の実施】 実績 消防職員 1,122人 消防団員 857人
3 施設等改修費	121,356,000	107,309,770	経年劣化による施設・設備改修工事等に要する経費 【改修工事等の実施】 ・施設・設備改修工事 3件 ・下水道事業受益者負担金

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	106	102	4
現金預金	—	—	—	地方債	3	2	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	5	2	3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	93	92	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,832	1,857	▲ 25
その他流動資産	—	—	—	地方債	80	30	50
II 固定資産	2,603	2,594	8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,556	2,575	▲ 20	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,556	2,575	▲ 20	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	49	50	▲ 2
建物	2,056	2,062	▲ 5	その他引当金	—	—	—
工作物	185	199	▲ 14	リース債務	19	—	19
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,685	1,777	▲ 93
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,938	1,959	▲ 21
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	664	635	29
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	29	15	14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	9	11	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	24	2	21				
ソフトウェア	13	4	10				
建設仮勘定	1	3	▲ 2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,603	2,594	8	純資産の部合計	664	635	29
				負債及び純資産の部合計	2,603	2,594	8

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	488	436	52
税連動費用	—	—	—
給与関係費	66	70	▲ 3
物件費	133	130	3
維持補修費	73	27	47
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	119	112	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	88	99	▲ 11
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 6	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 487	▲ 436	▲ 52

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 488	▲ 436	▲ 52
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	11	0	11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	11	0	11
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 11	▲ 0	▲ 11
当期収支差額	▲ 498	▲ 436	▲ 62
一般財源等配分調整額	579	451	128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	80	15	65

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	401	348	54
税連動支出	—	—	—
給与関係費	76	79	▲ 4
物件費	133	130	3
維持補修費	73	27	47
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	119	112	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 401	▲ 347	▲ 54

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	175	101	74
公共施設等整備支出	175	101	74
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 175	▲ 101	▲ 74
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 575	▲ 448	▲ 127
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	3	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	3	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 3	▲ 0
収支差額合計	▲ 579	▲ 451	▲ 128
一般財源等配分調整額	579	451	128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	119	▲ 3,542	151	3,907	—	—	635
当期変動額	—	▲ 498	▲ 51	579	—	—	29
当期末残高	119	▲ 4,041	100	4,486	—	—	664

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				635	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		72			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	29				
小 計	29	72	▲ 43		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	75				
小 計	75		75		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	105	75	29		
当期末純資産残高				664	

固定資産附属明細表 (消防学校運営事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,722	148	125	3,745	1,189	79	2,556
土地	314	—	—	314	—	—	314
建物	3,044	148	125	3,067	1,010	65	2,056
工作物	364	—	—	364	179	14	185
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	362	—	—	362	354	2	9
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	14	25	14	25	1	3	24
ソフトウェア	4	17	7	13	—	4	13
建設仮勘定	3	241	243	1	—	—	1
合 計	4,105	431	389	4,147	1,544	88	2,603

固定資産(無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 政策企画部
事業名: 消防学校運営事業

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

(17) 災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,602,126,000	36,843,000	2,519,000,000	150,358,000	895,925,000
決 算 額	3,567,052,103	17,663,581	2,519,000,000	135,890,524	894,497,998

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容																
1 災害救助基金設置運営費	889,134,000	889,133,200	大規模災害時における応急救助費に充当するため、法定積立額の不足額を計画的に積み立てるための経費																
2 災害用備蓄物資購入費	94,754,000	94,753,414	備蓄方針に基づき、被災者のニーズに沿う応急救助を行うため、新たな物資の備蓄を図るための経費																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>R元年度 購入実績</th> <th>備蓄目標</th> <th>R元年度末 備蓄数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>毛布</td> <td>3,300枚</td> <td>880,942枚</td> <td>880,880枚</td> </tr> <tr> <td>煮炊不要食品等</td> <td>220,000食</td> <td>1,100,000食</td> <td>1,091,500食</td> </tr> <tr> <td>毛布リパック</td> <td>42,800枚</td> <td>213,420枚</td> <td>171,210枚</td> </tr> </tbody> </table>	品目	R元年度 購入実績	備蓄目標	R元年度末 備蓄数	毛布	3,300枚	880,942枚	880,880枚	煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,091,500食	毛布リパック	42,800枚	213,420枚	171,210枚
品目	R元年度 購入実績	備蓄目標	R元年度末 備蓄数																
毛布	3,300枚	880,942枚	880,880枚																
煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,091,500食																
毛布リパック	42,800枚	213,420枚	171,210枚																
3 被災者生活再建支援基金拠出金	2,519,464,000	2,519,464,000	被災者生活再建支援制度の充実と安定を図るため、都道府県が基金への追加拠出を行うための経費																

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	32	47	▲ 14	I 流動負債	163	802	▲ 639
現金預金	7	7	0	地方債	162	801	▲ 639
歳計現金等	7	7	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	26	41	▲ 15	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	▲ 1	—	II 固定負債	4,184	1,098	3,086
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,168	1,082	3,086
II 固定資産	11,783	9,375	2,408	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	16	17	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,348	1,900	2,447
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	7,467	7,521	▲ 54
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 54	▲ 484	430
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	11,783	9,375	2,408				
出資金	4,663	3,059	1,604				
法人等出資金	4,663	3,059	1,604				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	31	16	15				
貸倒引当金	—	▲ 0	0				
基金	7,089	6,300	789				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,089	6,300	789				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,815	9,421	2,394	負債及び純資産の部合計	11,815	9,421	2,394

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	116	245	▲ 129
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	20	20	1
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	18	24	▲ 6
財産収入	—	—	—
寄附金	1	109	▲ 108
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	77	92	▲ 16
2 行政費用	223	464	▲ 241
税連動費用	—	—	—
給与関係費	30	28	2
物件費	101	82	18
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	56	308	▲ 252
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	▲ 1	0	▲ 1
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	10	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	35	34	0
行政収支差額	▲ 108	▲ 219	112

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	1	0
受取利息及び配当金	2	1	0
2 金融費用	13	21	▲ 8
地方債利息・手数料	13	21	▲ 8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 20	8
通常収支差額	▲ 119	▲ 239	120
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	916	958	▲ 42
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	916	958	▲ 42
特別収支差額	▲ 916	▲ 958	42
当期収支差額	▲ 1,035	▲ 1,197	162
一般財源等配分調整額	3,438	584	2,854
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,403	▲ 613	3,016

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	40	211	▲ 171
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	20	20	1
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	18	24	▲ 6
財産収入	—	—	—
寄附金	1	109	▲ 108
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	58	▲ 58
行政支出	190	421	▲ 231
税連動支出	—	—	—
給与関係費	33	31	2
物件費	101	82	18
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	56	308	▲ 252
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	2	1	0
受取利息及び配当金	2	1	0
金融支出	13	21	▲ 8
地方債利息・手数料	13	21	▲ 8
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 162	▲ 230	68

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	135	267	▲ 132
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	134	267	▲ 132
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	134	267	▲ 132
貸付金元金回収収入	0	0	0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,410	620	2,790
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	891	615	275
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	891	615	275
出資金	2,519	—	2,519
貸付金	—	5	▲ 5
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,275	▲ 354	▲ 2,922
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,437	▲ 584	▲ 2,854
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,437	▲ 584	▲ 2,854
一般財源等配分調整額	3,438	584	2,854
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	7	7	0
形式収支	7	7	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	7	7	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 6,821	1,025	8,083	—	—	7,521
当期変動額	—	▲ 1,035	▲ 2,457	3,438	—	—	▲ 54
当期末残高	5,234	▲ 7,856	▲ 1,432	11,521	—	—	7,467

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				7,521	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		40			
小 計		40	▲ 40		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		14			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		14	▲ 14		
I ~ IIIの増減合計	1	54	▲ 54		
当期末純資産残高				7,467	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人都道府県センターの出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。このため916百万円の減額となっています。

(18) 空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	19,229,419,000	0	6,871,115,000	5,000	10,697,000,000	1,661,299,000
決 算 額	19,211,782,075	0	6,853,477,171	4,910	10,697,000,000	1,661,299,994

※歳入歳出差引残額 2,762 円は翌年度へ繰越

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
府債元利償還金及び公債管理特別会計繰出金	19,229,419,000	19,211,782,075	関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還及び元金償還のための積立等を行う

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,633	3,907	726
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	4,633	3,907	726
特別会計繰入金	4,633	3,907	726
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,873	3,205	▲ 333
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,873	3,205	▲ 333
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1,760	701	1,059

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	522	655	▲ 132
地方債利息・手数料	502	634	▲ 132
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 522	▲ 655	132
通常収支差額	1,237	47	1,191
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	1,237	47	1,191
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	2,221	2,704	▲ 484
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3,458	2,751	707

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

キャッシュ・フロー計算書（自平成31年4月1日・至令和2年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,633	3,907	726
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	4,633	3,907	726
特別会計繰入金	4,633	3,907	726
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,873	3,205	▲ 333
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,873	3,205	▲ 333
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	620	780	▲ 160
地方債利息・手数料	600	760	▲ 160
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,140	▲ 79	1,219

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,801	1,583	1,219
III 財務活動			
財務活動収入	10,697	8,940	1,757
地方債	10,697	8,940	1,757
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	15,719	13,227	2,492
地方債償還金	15,719	13,227	2,492
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5,022	▲ 4,287	▲ 735
収支差額合計	▲ 2,221	▲ 2,704	484
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	2,221	2,704	▲ 484
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 16,221	7,675	—	104,828	138	52,132
当期変動額	—	1,237	▲ 1,855	—	2,221	—	1,604
当期末残高	▲ 44,011	▲ 14,984	5,820	—	107,049	138	53,736

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				52,132	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,604				関西国際空港株長期貸付金の減-1,661 地方債の償還等により+3,265
小 計	1,604		1,604		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1,604	0	1,604		
当期末純資産残高				53,736	

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。